



2026年12月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2026年8月13日

上場会社名 株式会社プレイド 上場取引所 東
コード番号 4165 URL <https://plaid.co.jp/>
代表者 (役職名) 代表取締役執行役員CEO (氏名) 倉橋 健太
問合せ先責任者 (役職名) 執行役員CFO (氏名) 辻 高宏 (TEL) 03 4405 7597
配当支払開始予定日 —
決算補足説明資料作成の有無 : 有
決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家、証券アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2026年12月期第3四半期の連結業績(2025年10月1日～2026年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		調整後営業利益		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年12月期第3四半期	11,919	21.2	1,053	△24.2	842	△32.3	718	△39.8	317	△63.9
2025年9月期第3四半期	9,835	22.0	1,390	281.9	1,243	647.8	1,193	1,401.9	878	1,486.0

(注) 1. 包括利益 2026年12月期第3四半期 301百万円(△66.7%) 2025年9月期第3四半期 905百万円(—%)

2. 調整後営業利益＝営業利益＋のれん償却額＋株式報酬費用＋その他一時費用

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2026年12月期第3四半期	7.73	7.69
2025年9月期第3四半期	21.60	21.30

(注) 当連結会計年度は決算期変更の経過期間となり、通期については、当社は2025年10月1日から2026年12月31日までの15ヶ月間を連結対象期間とした変則的な決算となっております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2026年12月期第3四半期	13,147	5,152	38.7
2025年9月期	9,648	4,812	49.3

(参考) 自己資本 2026年12月期第3四半期 5,085百万円 2025年9月期 4,756百万円

2. 配当の状況

	年間配当金					
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	第4四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2025年9月期	—	0.00	—	—	0.00	0.00
2026年12月期	—	0.00	—	—	—	—
2026年12月期(予想)	—	—	—	—	0.00	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2026年12月期の連結業績予想(2025年10月1日～2026年12月31日)

2026年12月期においては、投資対効果および市場環境を踏まえた機動的な成長投資を実行いたします。特に採用進捗によっては通期業績が大きく変動する可能性があるため、通期損益見通しは変動するリスクを内包しております。つきましては、通期損益見通しを開示する一方で、業績見通しの透明性向上の観点から、より事業の実態を反映するため翌四半期の損益見通しも継続的に開示いたします。

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		調整後営業利益		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	円 銭
第4四半期(累計)	16,306	21.7	1,421	△12.9	1,147	△19.8	—	—	—	—
通期	20,800	—	1,900	—	1,600	—	1,400	—	600	14.62

(注) 1. 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

2. 調整後営業利益＝営業利益＋のれん償却額＋株式報酬費用＋その他一時費用
3. 当連結会計年度は決算期変更のため、2025年10月1日から2026年12月31日までの15ヶ月間となっております。
このため、通期の対前期増減率については記載しておりません。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における連結範囲の重要な変更 : 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2026年12月期 3 Q	41,270,663株	2025年 9 月期	41,154,591株
② 期末自己株式数	2026年12月期 3 Q	185,858株	2025年 9 月期	174,625株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2026年12月期 3 Q	41,050,246株	2025年 9 月期 3 Q	40,650,383株

※ 添付される四半期連結財務諸表に対する公認会計士又は監査法人によるレビュー : 無

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項
(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
(四半期連結損益計算書)	6
(第3四半期連結累計期間)	6
(四半期連結包括利益計算書)	7
(第3四半期連結累計期間)	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(企業結合等関係)	8
(セグメント情報等の注記)	9
(キャッシュ・フロー計算書に関する注記)	9
(重要な後発事象)	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当社グループは「データによって人の価値を最大化する」をミッションに掲げ、世の中に溢れる様々なデータを生活者(注1)にとって価値あるものとして還元し、豊かな体験を流通させることを目的に、当社の提供するCX(注2)(顧客体験)プラットフォーム「KARTE」をウェブサイトやスマートフォンアプリを運営する企業に向けて、クラウド方式(注3)で提供しております。

ショッピングや旅行、金融など様々なサービスがインターネットを介して提供されるようになった今、生活者が企業にもとめることは、「自宅にいながら買い物できる」「予約できる」といった単なる利便性だけではなく、自分の興味や状態に合った最適な提案を受けられる良質なコミュニケーションやその先の体験へとシフトしていると当社グループは考えております。

一方で、企業がそれに応えるためには、データの蓄積、統合、分析を通じて一人ひとりの状態を正しく理解し、それに基づいて適切なコミュニケーションを図る、あるいはウェブサイトやスマートフォンアプリをパーソナライズさせる仕組みを構築する必要がありますが、これらの取り組みは企業にとって複雑で難易度の高いものとなっているのが現状です。

企業は「KARTE」を活用することにより、ウェブサイトやスマートフォンアプリ上のリアルタイム行動データを中心とする様々なデータを、ユーザー単位で解析することができます。それによって、一人ひとりの興味や状態が可視化され、ユーザーをPV(注4)やUU(注5)といった塊の「数字」としてだけではなく、一人の「人」として理解しやすくなると当社グループは考えております。その上で企業は、「KARTE」内で一人ひとりの興味や状態に合わせた多様なコミュニケーション施策を実施し、その結果を検証することなどができます。

顧客体験向上やデータ活用に対する企業の関心が高まる中、「KARTE」はウェブサイトやスマートフォンアプリ上のマーケティング領域に留まらず、カスタマーサポート領域など様々な企業活動において活用いただいております。今後も「KARTE」の機能強化や各種プロダクトの提供を通じて、企業が統合的にユーザーを理解できるデータ環境の拡充を進めていきます。

当第3四半期連結累計期間においては、エンタープライズを中心とする顧客企業との取引拡大やAI活用による成長加速に向けた人材採用、組織強化を積極的に行っております。

これらの活動の結果、プロダクトとプロフェッショナルサービスの同時提供により企業を包括的に支援する大型取引が増加しているほか、当社の顧客データ基盤の提供価値を向上させるAIエージェント開発等も順調に進展しており、持続的な成長に向けた事業基盤が構築されてきております。

この結果、当第3四半期連結累計期間における当社グループの経営成績は、売上高は11,919,873千円(前年同期比21.2%増)、営業利益は842,247千円(前年同期は営業利益1,243,281千円)、経常利益は718,839千円(前年同期は経常利益1,193,337千円)、親会社株主に帰属する四半期純利益は317,343千円(前年同期は親会社株主に帰属する四半期純利益878,213千円)となりました。

なお、当社グループはSaaS事業の単一セグメントであるため、セグメント別の記載は省略しております。

- (注1) 世の中一般の不特定多数の人々を「生活者」、企業が商品・サービスを提供する相手を「ユーザー」と表記しております。
- (注2) Customer Experience(カスタマーエクスペリエンス)の略語であり、一般的に「顧客体験」と訳されますが、顧客がよいと感じられる体験、つまり「顧客が体験して得られる価値」までも含めて定義しております。
- (注3) クラウドコンピューティングの略語であり、ソフトウェア等のシステムをインターネット経由でサービス提供することを前提とした仕組みの総称であります。
- (注4) Page View(ページビュー)の略語であり、ウェブサイト内の特定ページが開かれた回数を表し、ウェブサイトがどのくらい閲覧されているかを測るための指標の一つです。
- (注5) Unique User(ユニークユーザー)の略語であり、特定の集計期間内にウェブサイト又はスマートフォンアプリに訪問したユーザーの数を表す数値です。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

当第3四半期連結会計期間末における流動資産は10,915,198千円となり、前連結会計年度末に比べ2,589,290千円増加いたしました。これは主に売掛金が216,256千円増加及び現金及び預金が2,292,005千円増加したことによるものであります。固定資産は2,231,907千円となり、前連結会計年度末に比べ908,842千円増加いたしました。これは主にのれん583,586千円、敷金差入保証金が230,978千円増加したことによるものであります。

この結果、総資産は13,147,106千円となり、前連結会計年度末に比べ3,498,132千円増加いたしました。

(負債)

当第3四半期連結会計期間末における流動負債は4,855,392千円となり、前連結会計年度末に比べ1,231,042千円増加いたしました。これは主に契約負債が675,836千円及び1年内返済予定の長期借入金が337,970千円増加したことによるものであります。固定負債は3,139,400千円となり、前連結会計年度末に比べ1,927,132千円増加いたしました。これは長期借入金が1,927,132千円増加したことによるものであります。

この結果、負債合計は7,994,792千円となり、前連結会計年度末に比べ3,158,174千円増加いたしました。

(純資産)

当第3四半期連結会計期間末における純資産合計は5,152,314千円となり、前連結会計年度末に比べ339,958千円増加いたしました。これは主に利益剰余金が313,230千円増加したことによるものであります。

なお、第14期定時株主総会の決議に基づき、資本準備金5,314,480千円をその他資本剰余金へ振り替えを行いました。これによる純資産合計に変動はありません。

この結果、自己資本比率は38.7%(前連結会計年度末は49.3%)となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2026年12月期の連結業績予想につきましては、最近の業績動向等を踏まえ、本日(2026年8月13日)公表いたしました「業績予想の修正に関するお知らせ」のとおり、2025年11月18日の決算短信でいたしました業績予想を変更しております。

売上高につきましては、エンタープライズ企業との取引拡大や各種施策、株式会社CloudFitの連結子会社化等により順調に進捗し、前回発表予想を上回る見込みです。一方で、足元におけるAIの進化を大きな事業機会と捉え、事業活動におけるAI活用の積極的な推進に加え、プロダクト開発体制の強化およびセールス・カスタマーサクセスを中心とする顧客支援体制の拡充に向け、今期は成長投資期と位置付けて積極的な人材採用を推進して参りました。その結果、当初の想定を上回るペースで優秀な人材の獲得が進み、人件費等が先行して発生していることに加え、その他の費用も保守的に織り込んだことから、調整後営業利益をはじめとする各段階利益につきましては前回発表予想を下回る見込みとなっております。

2026年12月期の通期連結業績予想

	売上高	調整後 営業利益	営業利益	経常利益	親会社株主に 帰属する 当期純利益	1株当たり 当期純利益
前回発表予想(A)	百万円 20,577	百万円 2,387	百万円 2,183	百万円 2,098	百万円 1,323	円 銭 32.49
今回修正予想(B)	20,800	1,900	1,600	1,400	600	14.62
増減額(B - A)	222	△487	△583	△698	△723	—
増減率(%)	1.1	△20.4	△26.7	△33.3	△54.7	—
(ご参考) 前期実績 (2025年9月期)	13,396	1,632	1,431	1,380	1,099	26.99

(注1) 当連結会計年度は決算期変更のため、2025年10月1日から2026年12月31日までの15ヶ月となっております。

(注2) 上記の予想は、本日時点において入手可能な情報による判断及び仮定を前提にしており、実際の業績は今後様々な要因により当該予想値と異なる結果となる可能性があります。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2025年9月30日)	当第3四半期連結会計期間 (2026年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	6,601,979	8,893,984
売掛金	1,317,103	1,533,360
前払費用	371,835	415,047
その他	45,867	84,070
貸倒引当金	△10,878	△11,264
流動資産合計	8,325,908	10,915,198
固定資産		
有形固定資産		
建物	26,227	68,659
減価償却累計額	△26,227	△27,982
建物（純額）	0	40,677
工具、器具及び備品	226,156	258,988
減価償却累計額	△173,869	△183,247
工具、器具及び備品（純額）	52,287	75,741
機械及び装置	696	696
減価償却累計額	△696	△696
機械及び装置（純額）	0	0
有形固定資産合計	52,287	116,418
無形固定資産		
ソフトウェア	57,564	48,783
のれん	109,796	693,382
無形固定資産合計	167,361	742,166
投資その他の資産		
投資有価証券	338,961	532,746
破産更生債権等	13,192	13,828
敷金及び保証金	285,228	516,207
繰延税金資産	455,398	312,317
その他	23,828	12,051
貸倒引当金	△13,192	△13,828
投資その他の資産合計	1,103,416	1,373,322
固定資産合計	1,323,064	2,231,907
資産合計	9,648,973	13,147,106
負債の部		
流動負債		
買掛金	917	1,552
短期借入金	—	200,000
1年内返済予定の長期借入金	608,758	946,728
未払金	866,500	974,179
未払法人税等	258,220	154,989
契約負債	1,062,558	1,738,395
受注損失引当金	79,807	34,199
その他	747,588	805,348
流動負債合計	3,624,349	4,855,392
固定負債		
長期借入金	1,212,268	3,139,400
固定負債合計	1,212,268	3,139,400
負債合計	4,836,617	7,994,792

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2025年9月30日)	当第3四半期連結会計期間 (2026年6月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,184,693	3,218,635
資本剰余金	5,547,991	5,519,284
利益剰余金	△4,004,801	△3,691,570
自己株式	△514	△528
株主資本合計	4,727,369	5,045,820
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	16,709	△986
繰延ヘッジ損益	12,578	41,015
その他の包括利益累計額合計	29,287	40,029
新株予約権	29,246	66,464
非支配株主持分	26,452	—
純資産合計	4,812,355	5,152,314
負債純資産合計	9,648,973	13,147,106

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第3四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2024年10月1日 至 2025年6月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2025年10月1日 至 2026年6月30日)
売上高	9,835,287	11,919,873
売上原価	2,613,832	3,116,365
売上総利益	7,221,454	8,803,507
販売費及び一般管理費	5,978,173	7,961,259
営業利益	1,243,281	842,247
営業外収益		
受取利息	1,999	7,694
投資有価証券売却益	2,300	—
ポイント還元収入	2,226	3,716
その他	1,241	404
営業外収益合計	7,766	11,815
営業外費用		
支払利息	18,182	66,159
支払報酬料	8,590	—
譲渡制限付株式関連費用	12,232	5,159
為替差損	12,050	12,081
その他	6,654	51,823
営業外費用合計	57,710	135,223
経常利益	1,193,337	718,839
特別利益		
固定資産売却益	2,169	4,377
固定資産受贈益	—	2,598
新株予約権戻入益	7,147	—
特別利益合計	9,316	6,975
特別損失		
投資有価証券評価損	32,019	28,312
特別損失合計	32,019	28,312
税金等調整前四半期純利益	1,170,634	697,501
法人税、住民税及び事業税	234,040	266,037
法人税等調整額	32,217	140,573
法人税等合計	266,258	406,611
四半期純利益	904,375	290,890
非支配株主に帰属する四半期純利益又は非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	26,162	△26,452
親会社株主に帰属する四半期純利益	878,213	317,343

(四半期連結包括利益計算書)

(第3四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2024年10月1日 至 2025年6月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2025年10月1日 至 2026年6月30日)
四半期純利益	904,375	290,890
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	—	△17,695
繰延ヘッジ損益	1,324	28,436
その他の包括利益合計	1,324	10,741
四半期包括利益	905,700	301,632
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	879,537	328,084
非支配株主に係る四半期包括利益	26,162	△26,452

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

(共通支配下の取引等)

(完全子会社の吸収合併)

当社は、2026年3月30日開催の取締役会において、当社の完全子会社であるアジト株式会社を吸収合併することを決議し、2026年6月1日付で同社を吸収合併いたしました。なお、本合併は、当社においては会社法第796条第2項に規定する簡易合併であり、アジト株式会社においては同法第784条第1項に規定する略式合併であるため、それぞれ株主総会の承認を得ずに合併いたしました。

1. 企業結合の概要

(1) 結合当事企業の名称及び事業の内容

結合当事企業の名称 アジト株式会社

事業の内容 マーケティングテクノロジーの企画・開発・運営

(2) 合併契約締結日

2026年3月30日

(3) 企業結合日

2026年6月1日

(4) 企業結合の法的形式

当社を存続会社とし、アジト株式会社を消滅会社とする吸収合併（簡易合併・略式合併）

(5) 結合後企業の名称

株式会社プレイド

(6) その他取引の概要に関する事項

アジト株式会社は当社の子会社として、広告データの集計とレポート作成を自動化する「Databeat」および、広告運用代行サービスを提供しておりますが、さらなる事業の拡大を図ることを目的として、本合併を実施いたしました。

2. 実施する会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 2019年1月16日）及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第10号 2019年1月16日）に基づき、共通支配下の取引として会計処理しております。アジト株式会社は本合併前より当社の完全子会社として連結の範囲に含まれていたため、本合併による連結財務諸表への影響はありません。

(セグメント情報等の注記)

【セグメント情報】

当社グループはSaaS事業の単一セグメントであるため、セグメント別の記載は省略しております

(キャッシュ・フロー計算書に関する注記)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費（のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。）及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2024年10月1日 至 2025年6月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2025年10月1日 至 2026年6月30日)
減価償却費	33,015千円	44,181千円
のれんの償却額	25,337	92,995

(重要な後発事象)

(自己株式の取得)

当社は、2026年8月13日開催の取締役会において、会社法第459条第1項の規定による当社定款第41条の定めに基づき、自己株式を取得することを決議いたしました。

1. 自己株式の取得を行う理由

当社は、現在の株価水準や事業の状況等を総合的に勘案し、資本効率の向上と株主への利益還元を図るとともに、機動的な資本政策を遂行するため、自己株式の取得を決定いたしました。

2. 取得に係る事項の内容

(1) 取得対象株式の種類	当社普通株式
(2) 取得し得る株式の総数	1,100,000株（上限） (発行済株式総数(自己株式を除く)に対する割合2.7%)
(3) 株式の取得価格の総額	500,000,000円（上限）
(4) 取得期間	2026年8月14日～2026年9月10日
(5) 取得方法	東京証券取引所における市場買付

(剰余金の処分)

当社は、2026年8月13日開催の取締役会において、会社法第452条及び第459条第1項第3号の規定並びに当社定款第41条の規定に基づき、剰余金の処分を行うことを決議いたしました。

1. 剰余金の処分の目的

今後の資本政策の柔軟性と機動性を向上させるとともに、財務体質の健全化を図ることを目的として、その他資本剰余金の一部を繰越利益剰余金に振り替え、繰越利益剰余金を増加させることにより、繰越利益剰余金の欠損を填補するものであります。

2. 剰余金の処分の内容

個別貸借対照表（単体）におけるその他資本剰余金5,314,480,839円のうち3,459,873,543円を減少させ、繰越利益剰余金に振り替えることにより、繰越利益剰余金の欠損を填補いたします。

- (1) 増加する剰余金の項目 繰越利益剰余金
- (2) 減少する剰余金の項目 その他資本剰余金
- (3) 処分する各剰余金の項目に係る額 3,459,873,543円
- (4) 効力発生日 2026年8月13日

3. 今後の見通し

本件は、貸借対照表の「純資産の部」における勘定科目の振り替えに関する処理となり、当社の純資産額に変動を生じるものではなく、当社の連結及び個別の業績に影響を与えるものではありません。